

2015

— 中間期 —

ディスクロージャー誌

個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

目次

社長メッセージ		2
企業理念	企業理念	3
	コーポレートスローガン	3
事業の概況	営業の状況	4
	業績の概要	5
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
企業情報	会社の概要	8
連結財務データ	中間連結財務諸表	10
	連結主要経営指標	19
	連結リスク管理債権	19
	事業の種類別セグメント情報	19
単体財務データ	中間財務諸表	20
	主要経営指標	26
	損益の状況	26
	営業の状況(預金)	30
	営業の状況(貸出金)	30
	営業の状況(有価証券)	33
	時価情報	35
	資産査定状況	38
	財務諸表に係る確認書謄本	39
自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	40
	定量的な開示事項〔連結〕	44
	定量的な開示事項〔単体〕	47
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	52
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	52
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則 第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	52

財務セクション



2015年度中間期の経済環境と業績

日本経済は企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復を続けました。金融市場においては日本銀行による量的・質的金融緩和の継続により、長期金利が低水準を維持しました。為替市場では円安基調が続いたものの、期の後半は米国の利上げ見送りなどを背景に円高ドル安が進行しました。

このような経済環境のもと、ソニー銀行は住宅ローンと外貨関連取引にかかる収益を伸ばし、連結経常収益を前年同期比2.0%増加の190億円としました。連結経常利益も同4.3%増加の34億円となりました。業容は、住宅ローンが低金利環境の追い風を受けて好調に推移し、残高は前年度末比800億円の増加となりました。一方、預金は収益性を重視した金利設定を維持したこともあり、円定期預金を中心に同830億円の残高減少となりました。

商品・サービスのラインアップを強化

2015年度中間期は、商品・サービスのラインアップ強化に努めました。6月には、「円定期plus⁺」（満期日繰上げ特約付き仕組み預金）の取り扱いを開始し、お客さまの長期運用ニーズに新たにお応えしました。また、外国為替証拠金取引（FX）について取引通貨ペアを拡充するとともに取引画面を刷新するリニューアルを行いました。7月からはインターネットで契約手続きが完結する新たなカードローンの提供を開始しました。業界最低水準の金利設定としていることに加えて、キャッシュカードを受け取る前にお借り入れ可能な「初回振込サービス」を備えており、お客さまに大変ご好評いただいています。

2016年1月からは、日本円・米ドル・ユーロなど11通貨に対応するVisaデビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET（ソニーバンク・ウォレット）」の提供を開始しました。ソニー銀行で貯めた外貨をそのまま利用したいというお客さまのご要望にお応えする商品で、1枚で世界200以上の国と地域でショッピングに利用できるほか、海外ATMから現地通貨を引き出せます。外貨についてはこのほかにも、インターネット上で送金の受け取り手続きを行っていただけるようにするなど、利便性の向上を図っています。

ソニー銀行は2016年6月に開業15周年を迎えます。一歩先のお客さま視点に立ったより良い金融サービスの提供に取り組んでまいります。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

伊藤 裕

企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社企業サイトをご覧ください。

コーポレートスローガン

当社は、これからのソニー銀行をよりわかりやすく皆さまにご理解いただくことを目的に、「できる、ひろがる。ソニー銀行」というコーポレートスローガンを掲げています。

社員一人ひとりが業務を行うにあたって、「自分のできるを広げているか。」「お客さまのできるが広がる方向か。」といった具合に考える際の手掛かりとして活用しています。

現状を超えて、お客さまとともにワクワクするサービスを提供したいという思いも込めています。

「できる、ひろがる。ソニー銀行」は、私たちの姿勢であるとともに、こうするのだという約束でもあります。



できる、ひろがる。

誰にもできなかったことに、
私たちは挑みつけよう。
人々の半歩先にあるニーズを考え抜き、
つねに期待を超えていこう。

先駆けて銀行とインターネットを結び、
ひとつずつ、課題とまっすぐに向き合い、
未知の領域を切り拓いてきた者として。

触れると目の前がひらけるような。
ちがう未来が見えてくるような。
そんな新しい自由と可能性を、
一人ひとりの毎日に届けていこう。

ソニー銀行

事業の概況

営業の状況

2015年度中間期は、お客さまの多様なニーズにお応えすべく、商品・サービスのラインアップ強化に努めました。

運用商品としては2015年6月に、ソニー銀行の判断により当初定められた満期日を繰り上げることのできる特約を付加した仕組み預金「円定期plus+」の取り扱いを開始しました。また、外国為替証拠金取引(FX)について取引通貨ペアの拡充と取引画面の刷新を行いました。8月には、投資信託においてNISA(少額投資非課税制度)でもご利用いただけるファンドを導入し、お客さまの資産運用ニーズにお応えしました。

ローン商品については7月より、インターネットで契約手続きが完結する新たなカードローンの取り扱いを開始しました。業界最低水準の金利や、キャッシュカードを受け取る前にお借り入れ可能な「初回振込サービス」をご利用いただける利便性の高さから、お客さまに大変ご好評いただいています。

このほか、スマートフォンサイトの取引メニューを拡充するなど、より便利にご利用いただけるようサービスの改善を図りました。また、2016年1月のサービス開始に向け、ソニー銀行で貯めた外貨をそのまま使うことが可能な11通貨(日本円・米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・スイスフラン・香港ドル・カナダドル・南アフリカランド・スウェーデンクローナ)対応のVisaデビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET」の開発を進めました。

➡ 2015年4月以降の主なサービス拡充施策

➡ 外貨預金・FX～外貨をもっと自由に～

- 11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET」の提供を開始(2016年1月)



- 外国為替証拠金取引(FX)について、取引通貨ペアの拡充や取引画面の刷新などによるリニューアルを実施(2015年6月)
- 外貨送金(被仕向け送金)の受け取り手続きをWeb化(2015年10月)

➡ 円預金・投資信託～商品ラインアップを強化～

- 募集方式の満期日繰り上げ特約付き仕組み預金「円定期plus+」の取り扱いを開始(2015年6月)
- NISAでもご利用いただけるファンドを追加(2015年8・11月)
- 新規口座開設紹介制度として「ご家族・ご友人紹介プログラム」を導入(2015年11月)



➡ ローン商品～お客さまの多様な資金ニーズに対応～

- インターネットで契約手続きが完結する新たなカードローンの取り扱いを開始(2015年7月)

➡ その他のサービス～より便利にご利用いただくために～

- スマートフォンサイトの取引メニューを拡充し、積み立て定期預金や暗証番号の再設定手続きなどに対応(2015年8月)
- Yahoo! JAPANカードなどの口座引き落としに対応するなど、口座振替サービスを拡充(2015年6・7・9・11・12月、2016年1月)

業績の概要

➤ 連結決算の状況

2015年度中間期の連結決算は、住宅ローンおよび外貨関連取引に係る収益が増加したことにより、前年同期比増収増益となりました。

連結業務粗利益は、住宅ローンに係る手数料収入の増加により役務取引等収支が改善し、前年同期比4億円増加の122億円となりました。連結経常利益は同1億円増加の34

億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同1億円増加の22億円となりました。

2015年9月末の総資産は、前年度末比641億円減少し2兆105億円となりました。負債の部の合計は同632億円減少し1兆9,333億円、純資産の部の合計は同8億円減少し771億円となりました。

➤ 単体決算の状況

➔ 損益状況

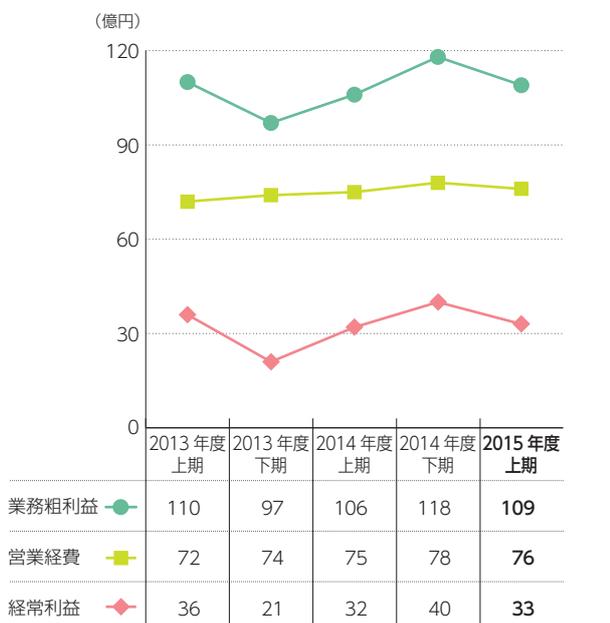
2015年度中間期の業務粗利益は、連結同様の要因により前年同期比3億円増加の109億円となりました。

営業経費は同1億円増加し76億円となりました。

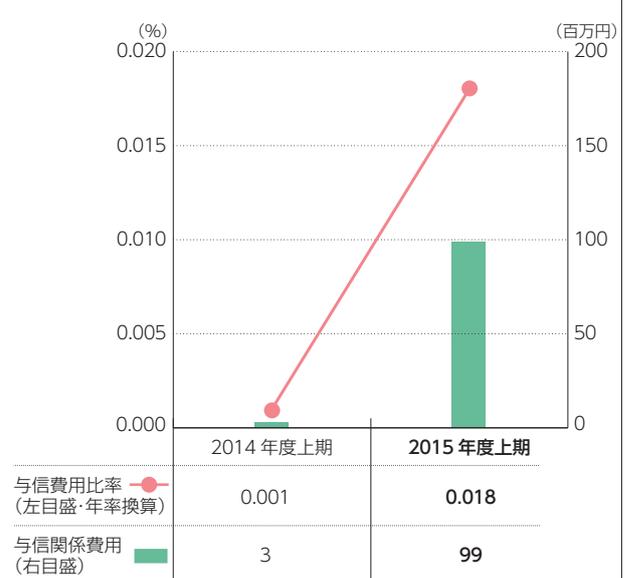
以上の結果、経常利益は同1億円増加の33億円となりました。中間純利益は同1億円増加の22億円となりました。

なお、住宅ローンに係る貸出金償却と貸倒引当金繰入額を合計した住宅ローン与信関係費用は99百万円となりました。この住宅ローン与信関係費用を住宅ローン平残で除した住宅ローン与信費用比率は0.018%（年率換算）となりました。いずれも、引き続き低水準を維持しています。

業務粗利益・営業経費・経常利益



住宅ローン与信費用比率



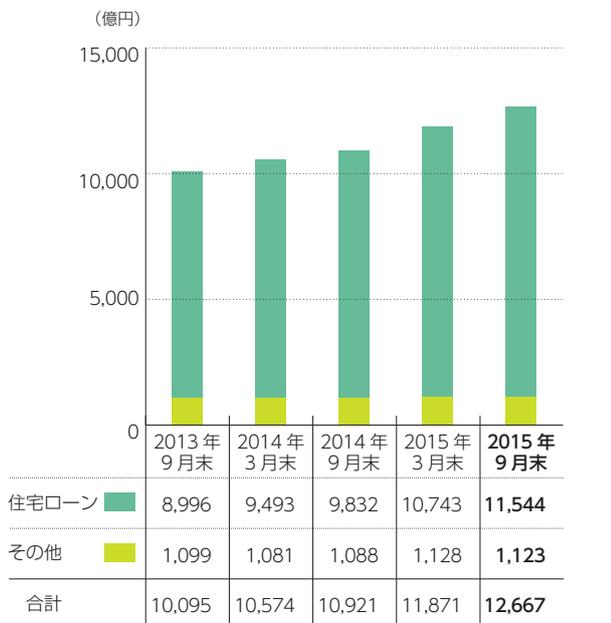
→ 資産・負債・純資産の状況

2015年9月末の総資産は、前年度末比641億円減少し1兆9,983億円となりました。

当社の主な運用資産である貸出金の残高は、住宅ローンを好調に積み上げ同795億円増加の1兆2,667億円となりました。住宅ローンの残高は同800億円増加し1兆1,544億円となりました。また、法人融資の残高は同14億円減少し1,060億円となりました。

有価証券の残高は、同977億円減少し6,322億円となりました。内訳は、国債が同2億円減少の826億円、地方債が同188億円減少の378億円、社債が同383億円減少の693億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は同403億円減少の4,403億円となりました。株式に計上している20億円はソニーペイメントサービス株式会社への出資金です。

貸出金残高



有価証券残高(格付け別)



その他有価証券の内訳

(億円)

	2015年3月末	2015年9月末
債券	2,390	1,815
国債	749	746
地方債	566	378
社債	1,074	690
その他	4,806	4,403
外国債券	4,761	4,361
その他の証券	45	41
合計	7,196	6,219
<その他有価証券評価差額金 (税効果会計適用前)>	<87>	<40>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳

負債の部の合計は、同633億円減少し1兆9,221億円となりました。このうち預金の残高は同830億円減少し1兆7,952億円となりました。円預金は収益性を重視した金利提示を行ったことから、同746億円減少の1兆4,764億円となりました。外貨預金は為替市場が円高に振れたことに伴う円換算の影響で、同84億円減少の3,187億円となりました。

純資産の部の合計は、同8億円減少し761億円となりました。これは、中間純利益を22億円計上した一方で、評価・換算差額等合計が同31億円減少したことによるものです。

なお、その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は40億円となりました。

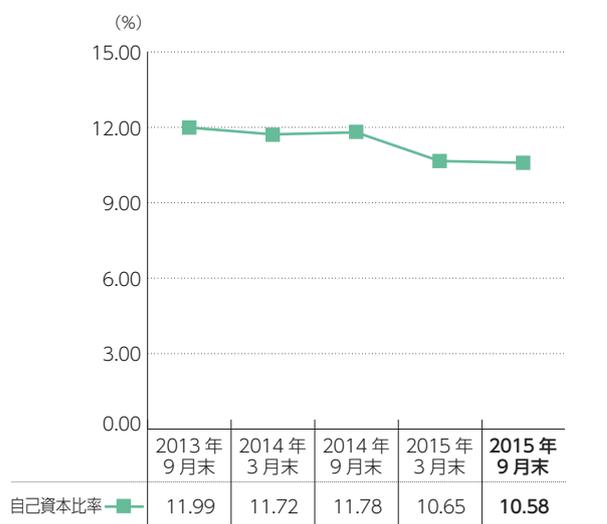
→ 自己資本比率の状況

2015年9月末の自己資本比率は10.58%と、引き続き健全な水準を維持しています。

預金残高



自己資本比率



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態の特性上、中小企業の経営の改善のための取組は行なっておりません。

また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

会社の概要 (2016年1月1日現在)

➤ 当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名: Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

伊藤 裕

資本金

310億円

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ (S&P)	長期カウンターパーティ格付け「A」 (アウトルック「安定的」) 短期カウンターパーティ格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付「AA-」 (見通し「安定的」)

➤ 決算公告(電子公告)

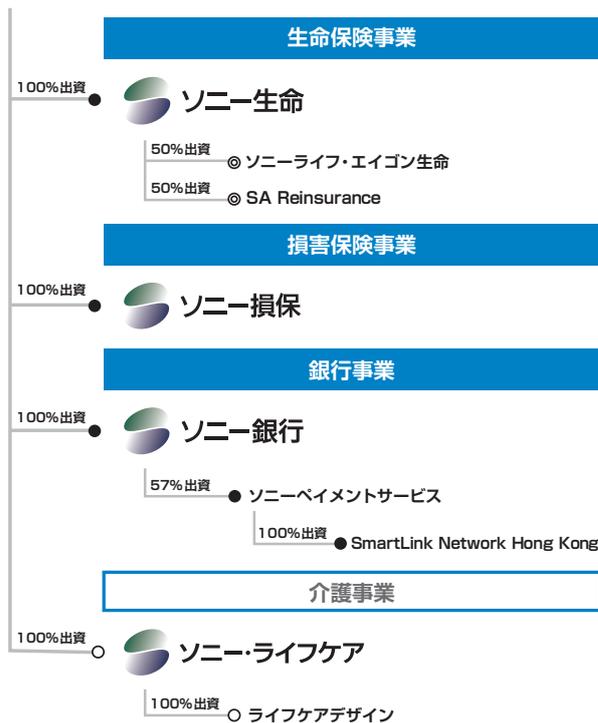
銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しています。

[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

➤ ソニーフィナンシャルグループ体制図

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルグループの一員です。

ソニーフィナンシャルホールディングス



● 連結子会社
◎ 持分法適用関連会社
○ 非連結子会社

財務セクション

連結財務データ

中間連結財務諸表	10
連結主要経営指標	19
連結リスク管理債権	19
事業の種類別セグメント情報	19

単体財務データ

中間財務諸表	20
主要経営指標	26
損益の状況	26
営業の状況(預金)	30
営業の状況(貸出金)	30
営業の状況(有価証券)	33
時価情報	35
資産査定 ¹⁾ の状況	38
財務諸表に係る確認書 ²⁾ 謄本	39

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	40
定量的な開示事項〔連結〕	44
定量的な開示事項〔単体〕	47

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年度中間期末	2015年度中間期末		2014年度中間期末	2015年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	90,339	47,096	預金	1,824,664	1,794,404
コールローン及び買入手形	6,000	6,000	コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
金銭の信託	21,514	23,000	借入金	40,000	60,000
有価証券	762,745	630,176	外国為替	88	85
貸出金	1,092,110	1,266,766	その他負債	59,618	71,418
外国為替	6,499	2,083	賞与引当金	387	401
その他資産	23,380	29,284	退職給付に係る負債	790	950
有形固定資産	1,077	1,131	役員退職慰労引当金	59	33
無形固定資産	4,461	4,651	睡眠預金払戻損失引当金	—	31
繰延税金資産	145	1,550	ポイント引当金	75	—
貸倒引当金	△1,424	△1,219	繰延税金負債	79	—
			負債の部合計	1,931,765	1,933,323
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	17,985	22,755
			株主資本合計	69,985	74,755
			その他有価証券評価差額金	6,368	3,354
			繰延ヘッジ損益	△2,506	△2,137
			為替換算調整勘定	0	1
			退職給付に係る調整累計額	△54	△87
			その他の包括利益累計額合計	3,806	1,130
			非支配株主持分	1,292	1,310
			純資産の部合計	75,085	77,196
資産の部合計	2,006,850	2,010,520	負債及び純資産の部合計	2,006,850	2,010,520

➤ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
経常収益	18,655	19,020
資金運用収益	13,121	12,612
(うち貸出金利息)	(6,994)	(7,192)
(うち有価証券利息配当金)	(6,075)	(5,386)
役務取引等収益	2,591	3,301
その他業務収益	2,776	2,865
(うち外国為替売買益)	(1,393)	(2,161)
その他経常収益	166	240
経常費用	15,386	15,610
資金調達費用	4,884	4,600
(うち預金利息)	(2,548)	(2,405)
役務取引等費用	1,736	1,806
その他業務費用	83	125
営業経費	8,671	8,913
その他経常費用	10	164
経常利益	3,268	3,409
特別損失	—	3
税金等調整前中間純利益	3,268	3,406
法人税、住民税及び事業税	973	1,053
法人税等調整額	221	94
法人税等合計	1,195	1,147
中間純利益	2,073	2,258
非支配株主に帰属する中間純利益	16	16
親会社株主に帰属する中間純利益	2,057	2,241

➤ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
中間純利益	2,073	2,258
その他の包括利益	△818	△3,126
その他有価証券評価差額金	△887	△3,263
繰延ヘッジ損益	64	132
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	3	5
中間包括利益	1,255	△867
親会社株主に係る中間包括利益	1,237	△885
非支配株主に係る中間包括利益	17	18

中間連結株主資本等変動計算書

2014年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	15,939	67,939	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,840
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 10	△ 10	-	-	-	-	-	-	△ 10
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	15,928	67,928	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,830
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	2,057	2,057	-	-	-	-	-	-	2,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 887	64	0	2	△ 819	17	△ 802
当中間期変動額合計	-	-	2,057	2,057	△ 887	64	0	2	△ 819	17	1,255
当中間期末残高	31,000	21,000	17,985	69,985	6,368	△ 2,506	0	△ 54	3,806	1,292	75,085

2015年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	20,514	72,514	6,618	△ 2,269	0	△ 91	4,258	1,292	78,064
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	2,241	2,241	-	-	-	-	-	-	2,241
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 3,263	132	0	4	△ 3,127	18	△ 3,109
当中間期変動額合計	-	-	2,241	2,241	△ 3,263	132	0	4	△ 3,127	18	△ 867
当中間期末残高	31,000	21,000	22,755	74,755	3,354	△ 2,137	1	△ 87	1,130	1,310	77,196

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,268	3,406
減価償却費	900	939
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減(△)	△102	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△271	△351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△34
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	7
資金運用収益	△13,121	△12,612
資金調達費用	4,884	4,600
有価証券関係損益(△)	△3,809	△1,314
金銭の信託の運用損益(△は益)	△10	△46
為替差損益(△は益)	△10,618	6,969
固定資産処分損益(△は益)	0	4
貸出金の純増(△)減	△34,691	△79,579
預金の純増減(△)	△63,907	△83,362
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	—	20,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,253	140
外国為替(負債)の純増減(△)	47	38
資金運用による収入	14,716	14,620
資金調達による支出	△4,610	△4,791
その他	7,199	△6,851
小計	△98,770	△138,055
法人税等の支払額	△2,196	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,966	△139,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,316	△85,668
有価証券の売却による収入	54,187	67,145
有価証券の償還による収入	90,294	104,390
金銭の信託の増加による支出	△1,030	—
金銭の信託の減少による収入	—	565
有形固定資産の取得による支出	△209	△180
無形固定資産の取得による支出	△530	△1,113
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,455	85,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△16
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,525	△54,151
現金及び現金同等物の期首残高	174,865	101,248
現金及び現金同等物の中間期末残高	90,339	47,096

● 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 連結される子会社.....2社
 会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
 SmartLink Network Hong Kong Limited
 非連結の子会社 該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。....9月末日 2社

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定額法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (12) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は173百万円、延滞債権額は1,496百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,446百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,116百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、4,216百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券.....51,342百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー.....6,000百万円
借入金.....40,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券34,353百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金は6,390百万円、保証金は497百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,941百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,071百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額2,196百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額110百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	620	—	—	620	
普通株式	620	—	—	620	
種類株式	—	—	—	—	
合計	620	—	—	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	47,096
現金及び現金同等物	47,096

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	47,096	47,096	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,268	8,554	286
その他有価証券	621,907	621,907	-
(3)貸出金	1,266,766		
貸倒引当金 ^(*)	△1,219	-	-
	1,265,546	1,384,125	118,578
資産計	1,942,819	2,061,684	118,865
(1)預金	1,794,404	1,795,814	1,409
負債計	1,794,404	1,795,814	1,409
デリバティブ取引 ^(**)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(49)	(49)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,674)	(24,674)	-
デリバティブ取引計	(24,723)	(24,723)	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,976	8,250	273
	社債	292	304	12
	小計	8,268	8,554	286
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,268	8,554	286

2. その他有価証券(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	163,650	157,126	6,524
	国債	58,748	55,325	3,423
	地方債	37,814	36,431	1,382
	社債	67,087	65,369	1,717
	その他	283,856	278,241	5,614
	外国債券	279,663	275,955	3,707
	その他の証券	4,193	2,286	1,907
	小計	447,507	435,368	12,139
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	17,926	18,190	△264
	国債	15,930	16,190	△260
	地方債	—	—	—
	社債	1,996	2,000	△3
	その他	156,474	157,221	△747
	外国債券	156,474	157,221	△747
	その他の証券	—	—	—
	小計	174,400	175,412	△1,012
合計		621,907	610,780	11,126

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注): 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額122,397円96銭
- 1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額3,615円81銭

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期	2015年度中間期	2013年度	2014年度
(1) 経常収益	18,315	18,655	19,020	36,486	38,424
(2) 経常利益	3,594	3,268	3,409	5,636	7,327
(3) 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	2,255	2,057	2,241	3,449	4,585
(4) 中間包括利益又は包括利益	2,490	1,255	△867	4,706	4,234
(5) 純資産額	71,625	75,085	77,196	73,840	78,064
(6) 総資産額	1,976,689	2,006,850	2,010,520	2,068,713	2,074,623
(7) 連結自己資本比率	12.02%	11.78%	10.56%	11.71%	10.62%

(注):「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2015年度中間期より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2014年度中間期末	2015年度中間期末
破綻先債権	184	173
延滞債権	1,394	1,496
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,731	1,446
合計	3,311	3,116

事業の種類別セグメント情報

2014年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2015年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

中間財務諸表

➡ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年度中間期末	2015年度中間期末		2014年度中間期末	2015年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	87,160	43,958	預金	1,824,664	1,795,204
コールローン	6,000	6,000	コールマネー	6,000	6,000
金銭の信託	21,514	23,000	借入金	40,000	60,000
有価証券	764,796	632,226	外国為替	88	85
貸出金	1,092,110	1,266,766	その他負債	50,322	59,772
外国為替	6,499	2,083	未払法人税等	1,043	1,161
その他資産	16,243	20,332	リース債務	0	0
その他の資産	16,243	20,332	資産除去債務	121	138
有形固定資産	694	742	その他の負債	49,157	58,473
無形固定資産	2,658	3,037	賞与引当金	331	336
繰延税金資産	—	1,416	退職給付引当金	609	706
貸倒引当金	△ 1,424	△ 1,219	役員退職慰労引当金	49	15
			睡眠預金払戻損失引当金	—	31
			ポイント引当金	75	—
			繰延税金負債	94	—
			負債の部合計	1,922,236	1,992,152
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	18,156	22,974
			その他利益剰余金	18,156	22,974
			繰越利益剰余金	18,156	22,974
			株主資本合計	70,156	74,974
			その他有価証券評価差額金	6,368	3,354
			繰延ヘッジ損益	△ 2,506	△ 2,137
			評価・換算差額等合計	3,861	1,217
			純資産の部合計	74,017	76,191
資産の部合計	1,996,253	1,998,343	負債及び純資産の部合計	1,996,253	1,998,343

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
経常収益	17,336	17,572
資金運用収益	13,121	12,612
(うち貸出金利息)	(6,994)	(7,192)
(うち有価証券利息配当金)	(6,075)	(5,386)
役務取引等収益	1,272	1,853
その他業務収益	2,776	2,865
(うち外国為替売買益)	(1,393)	(2,161)
その他経常収益	166	240
経常費用	14,090	14,188
資金調達費用	4,883	4,600
(うち預金利息)	(2,548)	(2,405)
役務取引等費用	1,584	1,652
その他業務費用	82	125
営業経費	7,530	7,647
その他経常費用	10	163
経常利益	3,245	3,383
税引前中間純利益	3,245	3,383
法人税、住民税及び事業税	967	1,044
法人税等調整額	203	80
法人税等合計	1,170	1,124
中間純利益	2,075	2,259

中間株主資本等変動計算書

2014年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,091	16,091	68,091	7,255	△ 2,571	4,683	72,774
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△ 10	△ 10	△ 10	-	-	-	△ 10
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,080	16,080	68,080	7,255	△ 2,571	4,683	72,764
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	2,075	2,075	2,075	-	-	-	2,075
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 887	64	△ 822	△ 822
当中間期変動額合計	-	-	-	2,075	2,075	2,075	△ 887	64	△ 822	1,252
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	18,156	18,156	70,156	6,368	△ 2,506	3,861	74,017

2015年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	20,715	20,715	72,715	6,618	△ 2,269	4,348	77,064
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	2,259	2,259	2,259	-	-	-	2,259
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 3,263	132	△ 3,131	△ 3,131
当中間期変動額合計	-	-	-	2,259	2,259	2,259	△ 3,263	132	△ 3,131	△ 872
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	22,974	22,974	74,974	3,354	△ 2,137	1,217	76,191

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更等

1. (「企業結合に関する会計基準」等の適用)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間期から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....2,050百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は173百万円、延滞債権額は1,496百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,446百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,116百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,216百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券.....51,342百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー.....6,000百万円
借入金.....40,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券34,353百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金6,390百万円、保証金427百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,941百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,071百万円あります。
9. 有形固定資産の減価償却累計額.....1,815百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額110百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,976	8,250	273
	社債	292	304	12
	小計	8,268	8,554	286
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,268	8,554	286

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注): これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	163,650	157,126	6,524
	国債	58,748	55,325	3,423
	地方債	37,814	36,431	1,382
	社債	67,087	65,369	1,717
	その他	283,856	278,241	5,614
	外国債券	279,663	275,955	3,707
	その他の証券	4,193	2,286	1,907
	小計	447,507	435,368	12,139
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	17,926	18,190	△264
	国債	15,930	16,190	△260
	地方債	—	—	—
	社債	1,996	2,000	△3
	その他	156,474	157,221	△747
	外国債券	156,474	157,221	△747
	その他の証券	—	—	—
	小計	174,400	175,412	△1,012
合計		621,907	610,780	11,126

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	699
貸倒引当金	356
退職給付引当金	227
賞与引当金	108
繰延ヘッジ損失	1,017
その他	477
繰延税金資産小計	2,888
評価性引当額	△749
繰延税金資産合計	2,138
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	689
その他	33
繰延税金負債合計	722
繰延税金資産の純額	1,416

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額.....122,889円63銭
- 1株当たり中間純利益金額.....3,643円73銭

主要経営指標

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期	2015年度中間期	2013年度	2014年度
(1) 経常収益	17,089	17,336	17,572	33,994	35,714
(2) 経常利益	3,686	3,245	3,383	5,845	7,298
(3) 中間(当期)純利益	2,314	2,075	2,259	3,585	4,634
(4) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	70,375	74,017	76,191	72,774	77,064
(6) 総資産額	1,966,232	1,996,253	1,998,343	2,056,704	2,062,525
(7) 預金残高	1,813,054	1,824,664	1,795,204	1,890,022	1,878,256
(8) 貸出金残高	1,009,563	1,092,110	1,266,766	1,057,419	1,187,187
(9) 有価証券残高	784,962	764,796	632,226	773,811	730,013
(10) 単体自己資本比率	11.99%	11.78%	10.58%	11.72%	10.65%
(11) 従業員数	393人	438人	460人	430人	455人

(注):従業員数は就業人員数です。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,672	2,602	8,274	6,147	1,900	8,047
資金運用収益	8,188	4,988	13,121	8,329	4,325	12,612
資金調達費用	2,515	2,386	4,846	2,182	2,425	4,565
役務取引等収支	△334	22	△312	163	38	201
役務取引等収益	1,235	37	1,272	1,810	42	1,853
役務取引等費用	1,570	14	1,584	1,647	4	1,652
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	717	1,976	2,694	360	2,380	2,740
その他業務収益	798	1,978	2,776	381	2,484	2,865
その他業務費用	80	1	82	21	104	125
業務粗利益	6,055	4,601	10,656	6,670	4,318	10,988
業務粗利益率	0.79%	1.81%	1.08%	0.84%	1.81%	1.10%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2014年度中間期36百万円、2015年度中間期34百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(63,637)	(55)		(59,442)	(41)	
うち 貸出金	1,509,880	8,188	1.08%	1,575,179	8,329	1.05%
有価証券	1,066,477	6,969	1.30%	1,214,938	7,148	1.17%
コールローン	282,424	1,112	0.78%	234,226	1,104	0.94%
預け金	6,000	3	0.12%	6,000	3	0.12%
	91,341	47	0.10%	57,469	29	0.10%
資金調達勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 預金	1,494,351	2,515	0.33%	1,560,805	2,182	0.27%
コールマネー	1,468,668	1,283	0.17%	1,536,098	1,078	0.14%
借入金	6,000	3	0.10%	6,142	3	0.10%
	40,000	127	0.63%	41,530	127	0.61%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門との資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2014年度中間期1,975百万円、2015年度中間期1,519百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2014年度中間期20,333百万円、2015年度中間期23,000百万円)及び利息(2014年度中間期34百万円、2015年度中間期32百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 貸出金	506,616	4,988	1.96%	473,304	4,325	1.82%
有価証券	4,581	25	1.09%	8,762	43	0.99%
コールローン	494,235	4,963	2.00%	460,573	4,281	1.85%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(63,637)	(55)		(59,442)	(59)	
うち 預金	426,128	2,386	1.11%	379,954	2,425	1.27%
コールマネー	362,934	1,265	0.69%	320,869	1,326	0.82%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
	-	-	-%	-	-	-%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門との資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2014年度中間期485百万円、2015年度中間期401百万円)及び利息(2014年度中間期2百万円、2015年度中間期2百万円)を、それぞれ控除しております。

合計

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,952,859	13,121	1.34%	1,989,041	12,612	1.26%
うち 貸出金	1,071,058	6,994	1.30%	1,223,701	7,192	1.17%
有価証券	776,659	6,075	1.56%	694,800	5,386	1.54%
コールローン	6,000	3	0.12%	6,000	3	0.12%
預け金	91,341	47	0.10%	57,469	29	0.10%
資金調達勘定	1,856,842	4,846	0.52%	1,881,318	4,565	0.48%
うち 預金	1,831,603	2,548	0.27%	1,856,968	2,405	0.25%
コールマネー	6,000	3	0.10%	6,142	3	0.10%
借入金	40,000	127	0.63%	41,530	127	0.61%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2014年度中間期1,975百万円、2015年度中間期1,519百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2014年度中間期20,818百万円、2015年度中間期23,401百万円)及び利息(2014年度中間期36百万円、2015年度中間期34百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.08%	1.96%	1.34%	1.05%	1.82%	1.26%
資金調達利回り	0.33%	1.11%	0.52%	0.27%	1.27%	0.48%
資金利鞘	0.74%	0.84%	0.81%	0.77%	0.54%	0.78%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	117	△302	△185	354	△212	141
うち 貸出金	578	△646	△67	970	△790	179
有価証券	△358	187	△170	△189	182	△7
コールローン	△0	△0	△0	-	-	-
預け金	△6	4	△1	△17	+0	△17
支払利息	28	△247	△219	111	△445	△333
うち 預金	7	△174	△166	58	△263	△204
コールマネー	△0	△0	△0	+0	+0	+0
借入金	66	△71	△5	4	△4	+0

国際業務部門

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	582	△329	253	△328	△335	△663
うち 貸出金	7	△4	3	22	△4	18
有価証券	618	△365	253	△338	△343	△681
コールローン	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	172	663	836	△258	297	38
うち 預金	△52	355	303	△146	208	61
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	△0	-	△0	-	-	-

合計

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	106	△90	15	243	△751	△508
うち 貸出金	586	△651	△64	996	△799	197
有価証券	△375	458	82	△640	△48	△689
コールローン	△0	△0	△0	-	-	-
預け金	△6	4	△1	△17	+0	△17
支払利息	△6	570	564	63	△344	△280
うち 預金	△17	153	136	35	△178	△142
コールマネー	△0	△0	△0	+0	+0	+0
借入金	66	△71	△5	4	△4	+0

(注):残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
給料・手当	1,790	1,816
退職給付費用	58	65
福利厚生費	246	270
減価償却費	601	599
土地建物機械賃借料	514	584
保守管理料	1,204	1,009
宮繕費	5	4
消耗品費	73	92
給水光熱費	19	18
旅費	5	5
通信費	363	364
広告宣伝費	367	767
諸会費・寄付金・交際費	8	12
業務委託料	799	710
租税公課	360	440
預金保険料	594	306
その他	517	580
合計	7,530	7,647

➤ 利益率

	2014年度中間期	2015年度中間期
総資産経常利益率	0.32%	0.33%
純資産経常利益率	8.82%	8.80%
総資産中間純利益率	0.20%	0.22%
純資産中間純利益率	5.63%	5.88%

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	459,896	184,410	644,307	532,420	162,558	694,979
定期性預金	1,008,727	178,518	1,187,246	1,003,623	158,310	1,161,933
その他の預金	44	4	49	54	—	54
合計	1,468,668	362,934	1,831,603	1,536,098	320,869	1,856,968

期末残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期末			2015年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	478,079	166,784	644,863	530,779	171,153	701,932
定期性預金	1,003,003	176,769	1,179,773	942,255	150,999	1,093,254
その他の預金	27	—	27	17	—	17
合計	1,481,110	343,554	1,824,664	1,473,051	322,152	1,795,204

(注):流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2014年度中間期末75百万円、2015年度中間期末3,607百万円)が含まれております。

➤ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期末			2015年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	151,736	—	151,736	138,731	—	138,731
3カ月以上6カ月未満	562,880	—	562,880	534,372	—	534,372
6カ月以上1年未満	291,266	—	291,266	235,190	—	235,190
1年以上2年未満	37,462	—	37,462	26,566	—	26,566
2年以上3年未満	11,204	—	11,204	11,797	—	11,797
3年以上	62,063	—	62,063	79,439	—	79,439
合計	1,116,614	—	1,116,614	1,026,098	—	1,026,098

(注):本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

➤ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,060,781	4,581	1,065,362	1,208,684	8,762	1,217,447
当座貸越	5,696	—	5,696	6,253	—	6,253
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,066,477	4,581	1,071,058	1,214,938	8,762	1,223,701

期末残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期末			2015年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,080,239	5,557	1,085,797	1,249,549	9,432	1,258,982
当座貸越	6,313	—	6,313	7,784	—	7,784
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,086,552	5,557	1,092,110	1,257,333	9,432	1,266,766

➤ 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期末			2015年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	101	25,675	25,776	84	34,452	34,537
1年超3年以下	1,580	38,946	40,526	2,561	31,150	33,712
3年超5年以下	4,075	26,285	30,360	4,477	26,161	30,639
5年超7年以下	7,908	12,041	19,950	8,731	19,603	28,334
7年超10年以下	21,773	19,194	40,967	23,636	17,330	40,966
10年超	542,971	391,557	934,529	534,966	563,609	1,098,575
合計	578,410	513,700	1,092,110	574,458	692,307	1,266,766

➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2014年度中間期末	2015年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	749,240	869,332
その他	—	—
計	749,240	869,332
保証	67,380	98,507
信用	275,490	298,926
合計	1,092,110	1,266,766

➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期末	2015年度中間期末
設備資金	991,428	1,165,677
運転資金	100,682	101,088
合計	1,092,110	1,266,766

(注): 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期末		2015年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	988,817	90.54%	1,160,683	91.63%
法人	103,293	9.46%	106,082	8.37%
製造業	39,612	3.63%	37,940	3.00%
建設業	1,762	0.16%	1,545	0.12%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.09%	1,000	0.08%
情報通信業	620	0.06%	1,907	0.15%
運輸業・郵便業	9,909	0.91%	8,814	0.70%
卸売業・小売業	11,809	1.08%	10,662	0.84%
金融業・保険業	11,598	1.06%	12,312	0.97%
不動産業・物品賃貸業	22,302	2.04%	25,322	2.00%
各種サービス業	1,645	0.15%	3,548	0.28%
地方公共団体	3,033	0.28%	3,028	0.24%
その他	—	—	—	—
合計	1,092,110	100.00%	1,266,766	100.00%

➤ 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2014年度中間期末	2015年度中間期末
総貸出金残高(A)	1,092,110	1,266,766
中小企業等貸出金残高(B)	994,085	1,171,488
(B)/(A)	91.02%	92.47%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

➤ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

➤ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	73.36%	1.61%	59.85%	85.35%	2.92%	70.56%
期中平均	72.61%	1.26%	58.47%	79.09%	2.73%	65.89%

(注): 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

➤ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2014年度中間期末	2015年度中間期末
破綻先債権	184	173
延滞債権	1,394	1,496
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,731	1,446
合計	3,311	3,116

➤ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2014年度中間期末	期中の増減額	2015年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	664	△125	621	26
個別貸倒引当金	760	23	598	38
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,424	△102	1,219	65

➤ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
合計	0	0

営業の状況(有価証券)

➤ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

➤ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	31,781	3,142	2,128	—	45,603	—	82,655
地方債	1,012	1,640	10,596	24,565	—	—	—	37,814
社債	8,464	7,365	18,857	30,325	4,070	292	—	69,375
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	117,802	165,752	90,673	32,364	29,544	—	4,193	440,330
うち 外国債券	117,802	165,752	90,673	32,364	29,544	—	—	436,137
その他	—	—	—	—	—	—	4,193	4,193
合計	127,280	206,539	123,269	89,383	33,615	45,895	6,244	632,226

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	9,507	8,107	26,034	3,184	—	19,822	—	66,656
地方債	—	2,697	529	27,024	26,376	—	—	56,628
社債	57,281	10,958	8,244	28,962	31,513	339	—	137,299
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	161,887	179,661	116,691	16,395	23,570	—	3,954	502,161
うち 外国債券	161,887	179,661	116,691	16,395	23,570	—	—	498,207
その他	—	—	—	—	—	—	3,954	3,954
合計	228,677	201,425	151,499	75,567	81,460	20,161	6,004	764,796

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	75,351	—	75,351	79,793	—	79,793
地方債	55,067	—	55,067	51,882	—	51,882
社債	147,622	—	147,622	98,135	—	98,135
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,332	494,235	496,568	2,364	460,573	462,937
うち 外国債券	—	494,235	494,235	—	460,573	460,573
その他	2,332	—	2,332	2,364	—	2,364
合計	282,424	494,235	776,659	234,226	460,573	694,800

期末残高

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	66,656	—	66,656	82,655	—	82,655
地方債	56,628	—	56,628	37,814	—	37,814
社債	137,299	—	137,299	69,375	—	69,375
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	3,954	498,207	502,161	4,193	436,137	440,330
うち 外国債券	—	498,207	498,207	—	436,137	436,137
その他	3,954	—	3,954	4,193	—	4,193
合計	266,588	498,207	764,796	196,089	436,137	632,226

預証率の期末値及び期中平均値

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	17.99%	145.01%	41.91%	13.31%	135.38%	35.21%
期中平均	19.22%	136.17%	42.40%	15.24%	143.53%	37.41%

(注): 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,976	8,250	273
	社債	292	304	12
	小計	8,268	8,554	286
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,268	8,554	286

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,966	8,355	388
	社債	339	355	16
	小計	8,305	8,711	405
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,305	8,711	405

(注): 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ その他有価証券

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	163,650	157,126	6,524
	国債	58,748	55,325	3,423
	地方債	37,814	36,431	1,382
	社債	67,087	65,369	1,717
	その他	283,856	278,241	5,614
	外国債券	279,663	275,955	3,707
	その他	4,193	2,286	1,907
	小計	447,507	435,368	12,139
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	17,926	18,190
国債		15,930	16,190	△ 260
地方債		—	—	—
社債		1,996	2,000	△ 3
その他		156,474	157,221	△ 747
外国債券		156,474	157,221	△ 747
その他		—	—	—
小計		174,400	175,412	△ 1,012
合計		621,907	610,780	11,126

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	249,278	242,228	7,049
	国債	58,689	55,826	2,863
	地方債	56,628	54,648	1,979
	社債	133,960	131,753	2,206
	その他	357,613	350,974	6,639
	外国債券	353,659	348,688	4,971
	その他	3,954	2,286	1,668
	小計	606,892	593,202	13,689
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	3,000	3,000	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,000	3,000	△0
	その他	144,547	144,907	△359
	外国債券	144,547	144,907	△359
	その他	—	—	—
	小計	147,547	147,908	△360
合計		754,439	741,111	13,328

(注): 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

➤ 金銭の信託の時価情報

2015年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注): 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注): 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

➤ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2015年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	20,626	20,626	△244	△244
	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	20,626	20,626	244	244
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金	52,040	51,839	△1,208
	受取変動・支払固定				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	328,840	290,041	△22,127
	受取変動・支払固定				
合計			—	—	△23,335

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2014年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	34,058	32,996	△1,313
	受取変動・支払固定				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	350,766	288,083	△17,801
	受取変動・支払固定				
合計			—	—	△19,115

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2015年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
店頭	為替予約					
	売建	96,073	—	557	557	
	買建	166,943	—	△348	△348	
	外国為替証拠金					
	売建	19,127	—	1,461	1,461	
	買建	64,688	—	291	291	
	通貨オプション					
	売建	227	—	△1	0	
	買建	239	—	1	0	
	通貨先渡					
	売建	—	—	—	—	
	買建	13,933	—	△2,010	△2,010	
	合計		—	—	△49	△48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	17,025	3,559	△1,338
合計			—	—	△1,338

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2014年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	71,957	—	△83	△83
	買建	102,198	—	106	106
	外国為替証拠金				
	売建	38,903	—	△1,823	△1,823
	買建	28,815	—	1,984	1,984
	通貨オプション				
	売建	322	—	△4	△2
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
買建	10,150	—	△104	△104	
合計		—	—	74	76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	10,968	2,359	△421
合計			—	—	△421

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2014年度中間期末	2015年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	824	671
危険債権	914	1,002
要管理債権	1,733	1,447
正常債権	1,096,963	1,266,339
合計	1,100,436	1,269,461

(注):上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2015年12月25日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 伊藤 裕 印

1. 私は、当社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号、バーゼルⅢ第3の柱)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、バーゼルⅢ第1の柱)を指しております。当社は国内基準を適用の上、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2014年度 中間期	経過措置による 不算入額	2015年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	69,985		74,755	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	17,985		22,755	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	0		△ 16	
うち、為替換算調整勘定	0		1	
うち、退職給付に係るものの額	-		△ 17	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	664		621	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	664		621	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,292		1,179	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,943		94,540	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	139	2,783	674	2,459
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	139	-	59	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2,783	614	2,459

(P41へ続く)

繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	62	5	20
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	139		679	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	91,803		93,860	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	736,428		844,018	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,804		△ 26,167	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,783		2,459	
うち、繰延税金資産	62		20	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 31,649		△ 28,647	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,599		44,712	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	779,027		888,731	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.78%		10.56%	

2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2014年度 中間期	経過措置による 不算入額	2015年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	70,156		74,974	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	18,156		22,974	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	664		621	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	664		621	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	90,820		93,596	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,711	406	1,626
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,711	406	1,626
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-

(P43へ続く)

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	-		406	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	90,820		93,189	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	732,453		840,096	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 29,937		△ 27,020	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,711		1,626	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 31,649		△ 28,647	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,917		40,273	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	770,370		880,370	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.78%		10.58%	

定量的な開示事項〔連結〕

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	730,127	29,205	836,263	33,450
(i) ソブリン向け	16,846	673	9,431	377
(ii) 金融機関向け	59,512	2,368	62,758	2,510
(iii) 法人等向け	169,546	6,781	200,909	8,036
(iv) 中小企業等・個人向け	237,980	9,519	270,412	10,816
(v) 抵当権付住宅ローン	228,712	9,148	270,867	10,834
(vi) 不動産取得等事業向け	500	20	5,152	206
(vii) 三月以上延滞等	264	10	297	11
(viii) その他	16,763	670	16,433	657
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	5,764	230	7,074	282
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	536	21	680	27
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合計	736,428	29,457	844,018	33,760

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

(2) 連結所要自己資本額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
信用リスク(標準的手法)	29,457	33,760
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,703	1,788
連結総所要自己資本額	31,161	35,549

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
ソブリン向け	416,265	286,796	3,033	3,028	327,979	241,577	-	-
金融機関向け	252,487	230,942	5,000	5,007	178,342	152,233	-	-
法人等向け	348,848	330,402	94,760	93,437	243,095	225,238	-	-
中小企業等・個人向け	335,711	386,631	335,262	386,946	-	-	261	220
抵当権付住宅ローン	653,507	774,019	653,554	773,736	-	-	42	111
不動産取得等事業向け	500	4,611	500	4,608	-	-	-	-
その他	9,864	9,937	-	-	-	-	-	-
合計	2,017,186	2,023,341	1,092,110	1,266,766	749,417	619,049	304	331

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の331百万円はすべて国内業務に係るものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.31、P.33、P.34)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	790	△125	664	595	26	621
個別貸倒引当金	737	23	760	559	38	598
法人	-	-	-	-	-	-
個人	737	23	760	559	38	598
合計	1,527	△102	1,424	1,154	65	1,219

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	-	-
個人	0	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2014年度中間期		2015年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	293,778	20	217,447	27
10%	93,827	-	54,716	-
20%	369,469	98	314,566	55
35%	-	653,465	-	773,908
50%	184,586	54,470	163,918	77,638
75%	-	281,059	-	308,841
100%	59,520	24,133	59,975	27,941
150%	-	-	-	-
250%	-	2,754	21,589	2,714
1250%	-	-	-	-
合計	1,001,183	1,016,002	832,214	1,191,127

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2014年度中間期	2015年度中間期
適格金融資産担保合計	6,000	6,000
現金及び自行預金	6,000	6,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	56,694	80,423
保証	56,694	80,423
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	62,694	86,423

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
グロス再構築コストの額	1,025	772
グロスのアドオンの額	4,017	4,899
グロスの与信相当額	5,042	5,671
(i) 外国為替関連取引	862	1,560
(ii) 金利関連取引	4,180	4,110
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,288	3,415
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,754	2,255
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,754	2,255

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2014年度中間期	2015年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	744	560
日本円	513	233
アメリカ・ドル	108	286
その他	122	40
アウトライヤー比率	0.8%	0.6%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
計測方法: GPS計算方式
金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	726,152	29,046	832,341	33,293
(i) ソブリン向け	16,846	673	9,431	377
(ii) 金融機関向け	58,876	2,355	62,130	2,485
(iii) 法人等向け	167,976	6,719	198,944	7,957
(iv) 中小企業等・個人向け	237,980	9,519	270,412	10,816
(v) 抵当権付住宅ローン	228,712	9,148	270,867	10,834
(vi) 不動産取得等事業向け	500	20	5,152	206
(vii) 三月以上延滞等	264	10	297	11
(viii) その他	14,994	599	15,104	604
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	5,764	230	7,074	282
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	536	21	680	27
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合計	732,453	29,298	840,096	33,603

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
3. 「三月以上延滞」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

(2) 単体所要自己資本額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
信用リスク(標準的手法)	29,298	33,603
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,516	1,610
単体総所要自己資本額	30,814	35,214

2. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券		2014年度	2015年度
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期
ソブリン向け	416,265	286,796	3,033	3,028	327,979	241,577	-	-
金融機関向け	249,308	227,804	5,000	5,007	178,342	152,233	-	-
法人等向け	342,161	322,043	94,760	93,437	243,095	225,238	-	-
中小企業等・個人向け	335,711	386,631	335,262	386,946	-	-	261	220
抵当権付住宅ローン	653,507	774,019	653,554	773,736	-	-	42	111
不動産取得等事業向け	500	4,611	500	4,608	-	-	-	-
その他	10,264	10,384	-	-	2,050	2,050	-	-
合計	2,007,719	2,012,290	1,092,110	1,266,766	751,467	621,100	304	331

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の331百万円はすべて国内業務に係るものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.31、P.33、P.34)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	790	△125	664	595	26	621
個別貸倒引当金	737	23	760	559	38	598
法人	-	-	-	-	-	-
個人	737	23	760	559	38	598
合計	1,527	△102	1,424	1,154	65	1,219

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	-	-
個人	0	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2014年度中間期		2015年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	293,778	20	217,436	27
10%	93,827	—	54,716	—
20%	360,151	98	303,763	55
35%	—	653,465	—	773,908
50%	184,175	54,470	163,393	77,638
75%	—	281,059	—	308,841
100%	59,384	25,223	59,805	29,022
150%	—	—	—	—
250%	—	2,064	21,589	2,091
1250%	—	—	—	—
合計	991,317	1,016,402	820,704	1,191,585

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2014年度中間期	2015年度中間期
適格金融資産担保合計	6,000	6,000
現金及び自行預金	6,000	6,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	56,694	80,423
保証	56,694	80,423
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	62,694	86,423

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
グロス再構築コストの額	1,025	772
グロスのアドオンの額	4,017	4,899
グロスの与信相当額	5,042	5,671
(i) 外国為替関連取引	862	1,560
(ii) 金利関連取引	4,180	4,110
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,288	3,415
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,754	2,255
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,754	2,255

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050	2,050

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2014年度中間期	2015年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	744	560
日本円	513	233
アメリカ・ドル	108	286
その他	122	40
アウトライヤー比率	0.8%	0.6%

(注):以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法:GPS計算方式

金利ショック幅:過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	8	特定海外債権残高	32
事業の概況	4	預貸率	32
主要な経営指標	26	商品有価証券平均残高	33
業務粗利益及び業務粗利益率	26	有価証券残存期間別残高	33
資金運用収支	26	有価証券平均残高	34
役務取引等収支	26	預証率	34
特定取引収支	26	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
その他業務収支	26	中間貸借対照表	20
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	27	中間損益計算書	21
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	27	中間株主資本等変動計算書	22
受取利息の増減	28	破綻先債権貸出金残高	32
支払利息の増減	28	延滞債権貸出金残高	32
利益率	29	3カ月以上延滞債権貸出金残高	32
預金平均残高	30	貸出条件緩和債権貸出金残高	32
定期預金残存期間別残高	30	自己資本の充実の状況	40
貸出金平均残高	30	有価証券の時価情報	35
貸出金残存期間別残高	31	金銭の信託の時価情報	36
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	31	デリバティブ取引情報	36
貸出金使途別内訳	31	貸倒引当金残高及び期中増減	33
貸出金業種別内訳	32	貸出金償却額	33
中小企業等向貸出	32		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

事業の概況	4	破綻先債権貸出金残高	19
主要な経営指標	19	延滞債権貸出金残高	19
中間連結貸借対照表	10	3カ月以上延滞債権貸出金残高	19
中間連結損益計算書	11	貸出条件緩和債権貸出金残高	19
中間連結株主資本等変動計算書	12	自己資本の充実の状況	40
		セグメント情報	19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	要管理債権	38
危険債権	38	正常債権	38



サービスサイト.....<http://moneykit.net/>

パソコンから

<ログイン前>



<ログイン後>



どなたでもご覧いただけるページです。

お客さま専用のお取り引き画面です。
(画面デザインはいつでも変更いただけます。)
キャッシュカードは口座開設申込時にお選びください。

スマートフォンから

サイトにアクセスすると自動的に専用サイトが表示されます。



携帯電話から



モバイルバンキング



企業サイト.....<http://sonybank.net/>

ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご覧いただけます。



2015年 中間期ディスクロージャー誌

2016年1月発行
ソニー銀行株式会社 広報部
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
TEL 03-6832-5903

